

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,930	11.7	181	120.4	187	120.0	98	32.8
30年3月期第2四半期	3,517	△0.8	82	△41.2	85	△38.7	74	△8.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 55百万円 (△84.8%) 30年3月期第2四半期 365百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.82	—
30年3月期第2四半期	8.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,307	9,297	81.9
30年3月期	11,605	9,455	81.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,257百万円 30年3月期 9,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	5.0	590	22.5	610	25.0	410	21.0	49.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	9,900,000 株	30年3月期	9,900,000 株
31年3月期2Q	1,606,750 株	30年3月期	1,574,749 株
31年3月期2Q	8,316,179 株	30年3月期2Q	8,356,780 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
四半期決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	9
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、相次ぐ自然災害や海外情勢の不確実性による経済に与える影響が見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善と個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復基調が続いております。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、米中貿易摩擦の激化リスク等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、当社グループの重点市場である次世代自動車関連市場では、EV（電気自動車）や先進安全自動車及びこれらに関わる市場からの電気計測器の需要は増加傾向にありました。また、冷凍空調市場では、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）を活用したシステムの省力化・自動化等高付加価値化への取り組みに対する設備投資は堅調であり、製造業全般では、設備投資の動きは緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループは次世代自動車関連市場、環境・エネルギー関連市場及び冷凍空調市場を中心に顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、また、販路開拓活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新製品の投入等により39億3千万円（前年同期比11.7%増）となりました。

損益面におきましては、研究開発費、新製品の広告宣伝・販売促進費等の増加や技術開発拠点である菊水創発センターの改修工事等に伴う費用の計上などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、営業利益1億8千1百万円（前年同期比120.4%増）、経常利益1億8千7百万円（前年同期比120.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9千8百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機用電子機器の測定器は、受注状況は好調でありましたが、納期の谷間となり、大幅に売上を伸ばすことはできませんでした。安全関連試験機器は、耐電圧・絶縁抵抗試験用として車載関連市場においては好調に推移し、家電関連市場においても動きがありました。

以上の結果、売上高は7億8千7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、次世代自動車関連市場への試験用供給電源として、また、半導体関連市場への装置駆動用電源として好調に推移いたしました。交流電源は、小型大容量の新製品販売効果もあり、車載関連市場や冷凍空調市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、車載関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として小型大容量の新製品を中心に好調に推移いたしました。また、車載電池用充電システム等特注製品に動きがありました。

以上の結果、売上高は30億1百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、1億4千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、IT関連市場や宇宙産業市場への直流電源や電子部品市場への電子負荷装置が好調に推移いたしました。欧州では、車載関連市場向けや電子部品市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られました。

アジアにおいては、中国では、車載関連市場への安全関連試験機器や直流電源が好調に推移いたしました。韓国では車載関連市場への直流電源や電子負荷装置、また、東南アジアでは日系企業を中心に家電関連市場や電子部品関連市場への安全関連試験機器や直流電源にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は11億8千万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産や有形固定資産が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円減少し、113億7百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少し、20億1千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したものの、剰余金の配当及び自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、92億9千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ3億4千万円（13.5%）減少し、21億9千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円（前年同期は1億3千5百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1億4千4百万円の計上、売上債権の減少額3億7千3百万円及び仕入債務の増加額5千2百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加額2億1千7百万円及び法人税等の支払額9千1百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億5千3百万円（前年同期は△1億6千8百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円、無形固定資産の取得による支出3千5百万円及び投資有価証券の取得による支出5千3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億1千4百万円（前年同期は△1億9千2百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出3千万円及び配当金の支払額1億8千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成30年5月11日に「平成30年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,887	2,267,387
受取手形及び売掛金	2,273,851	1,858,095
電子記録債権	275,336	318,821
商品及び製品	575,277	607,774
仕掛品	307,557	531,198
原材料及び貯蔵品	710,893	670,525
その他	84,784	78,384
貸倒引当金	△1,539	△1,646
流動資産合計	6,819,048	6,330,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	568,749	637,144
土地	1,454,495	1,454,495
その他(純額)	338,736	417,441
有形固定資産合計	2,361,981	2,509,081
無形固定資産	60,840	80,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,500	1,585,100
その他	786,991	804,466
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,363,476	2,387,551
固定資産合計	4,786,298	4,977,249
資産合計	11,605,347	11,307,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,551	801,793
未払法人税等	112,898	68,594
賞与引当金	173,206	143,164
製品保証引当金	10,229	30,630
その他	527,846	402,477
流動負債合計	1,572,732	1,446,659
固定負債		
役員退職慰労引当金	8,986	9,146
退職給付に係る負債	200,395	197,116
その他	367,729	357,128
固定負債合計	577,110	563,391
負債合計	2,149,842	2,010,051

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	4,508,177	4,423,287
自己株式	△750,858	△781,143
株主資本合計	8,696,217	8,581,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682,616	649,760
為替換算調整勘定	36,016	29,490
退職給付に係る調整累計額	1,908	△3,194
その他の包括利益累計額合計	720,541	676,057
非支配株主持分	38,744	40,641
純資産合計	9,455,504	9,297,740
負債純資産合計	11,605,347	11,307,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,517,601	3,930,251
売上原価	1,676,509	1,863,204
売上総利益	1,841,091	2,067,047
販売費及び一般管理費	1,758,687	1,885,396
営業利益	82,404	181,651
営業外収益		
受取利息	1,037	1,399
受取配当金	19,890	26,422
その他	3,400	6,809
営業外収益合計	24,327	34,631
営業外費用		
支払利息	1,219	1,323
売上割引	7,092	7,331
保険解約損	6,322	—
為替差損	2,867	14,775
その他	3,951	5,274
営業外費用合計	21,452	28,705
経常利益	85,279	187,576
特別利益		
投資有価証券売却益	3,576	—
特別利益合計	3,576	—
特別損失		
解体撤去費用	—	7,716
製品保証引当金繰入額	—	35,071
特別損失合計	—	42,787
税金等調整前四半期純利益	88,856	144,788
法人税等	12,974	44,627
四半期純利益	75,881	100,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,868	1,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,013	98,265

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	75,881	100,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,369	△32,856
為替換算調整勘定	10,292	△6,526
退職給付に係る調整額	3,174	△5,102
その他の包括利益合計	289,836	△44,484
四半期包括利益	365,718	55,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,849	53,780
非支配株主に係る四半期包括利益	1,868	1,896

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,856	144,788
減価償却費	83,903	102,066
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,609	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	222	△10,630
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	160	160
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,894	△29,934
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,000	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△61	20,401
受取利息及び受取配当金	△21,738	△28,600
支払利息	8,311	8,655
解体撤去費用	—	7,716
売上債権の増減額（△は増加）	415,799	373,921
たな卸資産の増減額（△は増加）	△261,086	△217,296
仕入債務の増減額（△は減少）	157,383	52,389
保険積立金の増減額（△は増加）	60,704	△16,542
未払金の増減額（△は減少）	△59,365	△95,286
未払消費税等の増減額（△は減少）	△73,785	△33,487
その他	△46,788	22,719
小計	308,230	301,039
利息及び配当金の受取額	22,238	29,079
利息の支払額	△9,513	△9,780
法人税等の支払額	△185,603	△91,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,352	228,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	32,838	△16,740
有形固定資産の取得による支出	△122,334	△235,243
有形固定資産の解体による支出	—	△13,155
無形固定資産の取得による支出	△5,539	△35,117
投資有価証券の取得による支出	△78,693	△53,943
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,038	—
その他	△6,192	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,883	△353,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,575	△1,325
自己株式の取得による支出	△8,440	△30,285
配当金の支払額	△182,710	△182,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,726	△214,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,209	△1,641
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△222,048	△340,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,372	2,533,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645,323	2,192,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。